



阪和興業株式会社

(証券コード:8078)

第 **77** 期
期末報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

株主・投資家の皆様へ

Contents

- P1 株主・投資家の皆様へ
- P2 連結決算ハイライト
- P3 セグメント概況
- P4 当期の出来事
- P5 特集
- P6 株式・会社データ

株主・投資家の皆様へ

株主・投資家の皆様におかれましては、
平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
阪和興業グループは2024年3月31日をもちまして、
第77期（2023年4月1日～2024年3月31日）
決算を行いましたので、
ここに事業の概況をご報告申し上げます。

2024年6月

代表取締役社長 中川 洋一

2023年度の世界経済は、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクや、為替・金利動向などで不透明感が強い状況が継続しましたが、新型コロナウイルス感染症の収束による消費者心理の改善や、底堅い雇用情勢などにより景気が下支えされました。また、欧米を中心に金融政策による金利の高止まり状態が続きましたが、下期以降はインフレ率の低下など景気の過熱感の緩和が見られました。中国では消費喚起策や財政投融资、金融緩和などの景気浮揚策が発表されましたが、輸出不振や不動産市場低迷の影響を受け、景気回復が思うように進まない状況が継続しています。その他の新興諸国では一部地域で景気回復が遅れているものの、東南アジア地域を中心に経済活動の正常化が進みました。

国内経済は、政府の感染症対策方針の転換を背景とするインバウンド需要の回復や賃上げへの期待などから、個人消費を中心に持ち直しの動きが見られました。

今後の経営環境については、高インフレの鎮静化を

踏まえた各国における金融緩和への政策転換が予測されるものの、ウクライナや中東を中心とする地政学リスクの高まりやインフレ圧力が再燃する懸念もあり、不透明な経済環境が続くものと想定されます。

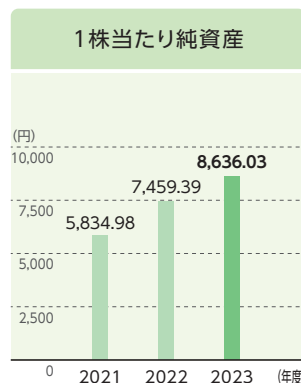
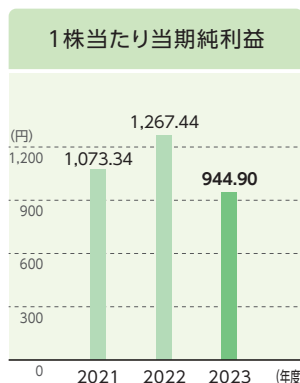
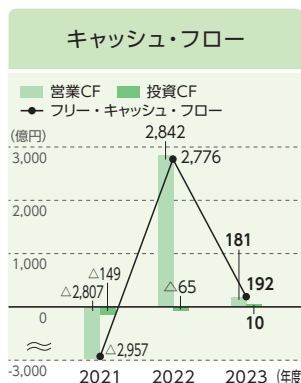
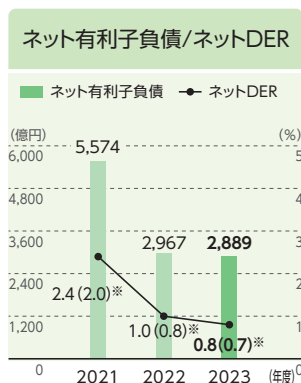
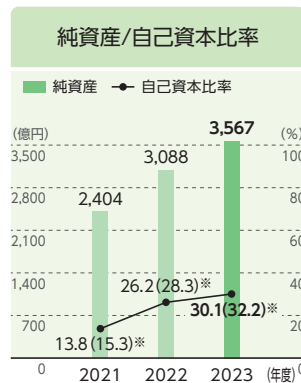
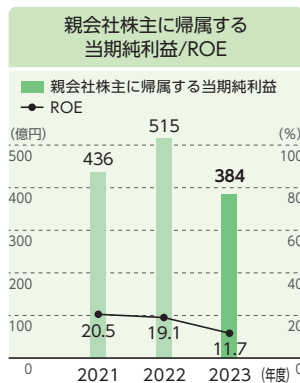
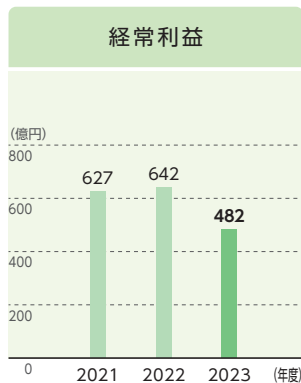
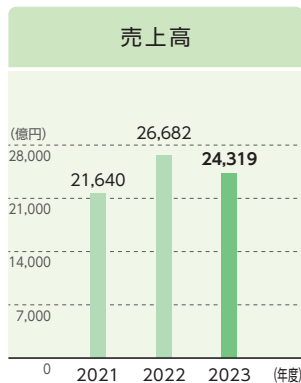
当社グループでは、引き続き各事業分野の需要動向を把握し、取引先のニーズを反映した販売や在庫政策を進め、新規取引先を積極的に開拓することで、業績の維持・向上に注力していく所存です。

来期の連結業績予想につきましては、売上高は2兆8,000億円、営業利益は610億円、経常利益は600億円、親会社株主に帰属する当期純利益は430億円を見込んでおります。

また、当社グループは、2023年度から2025年度までの3か年にわたる「中期経営計画2025」を推進し、更なる成長を支えるための基盤強化と既存の枠組みにとられない事業戦略の推進により、2030年度も見据えた持続的な成長への取組みを進めております。

連結決算 ハイライト

詳細な決算情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/ir/library>



*劣後特約付ローン500億円について、格付上の資本性(50%)を考慮して算出しています。

配当金について

当社は、株主の皆様への継続的な利益の還元を経営の最重要政策の一つとして考えております。

2023年度から株主還元方針を見直しており、株主資本配当率(DOE)2.5%を下限の配当水準として、累進的な株主還元に取り組んでまいります。

1株当たり配当金とDOE

(単位:円)

		2022年度 (第76期)	2023年度 (第77期)	2024年度 (第78期)(予想)
年間配当金	中間配当金	50	85	105
	期末配当金	80	100	105
	計	130	185	210
DOE*		—	2.7%	2.8%

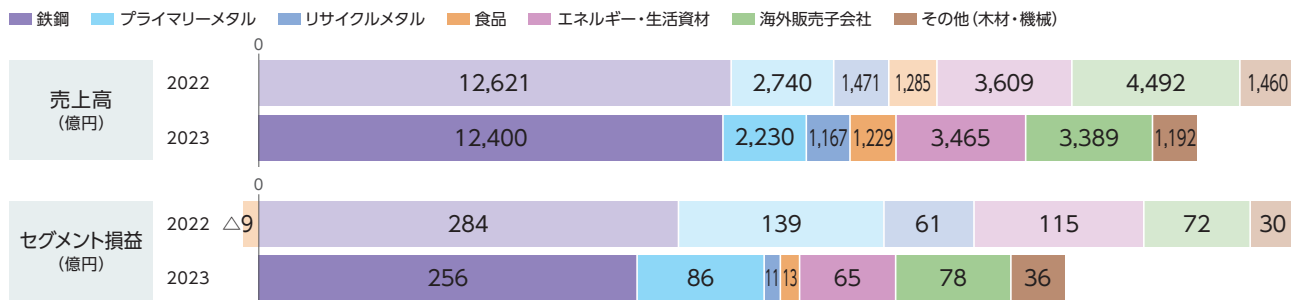
*DOE=配当総額÷期首株主資本

セグメント 概況

詳細なセグメント情報はWEBサイトをご確認ください。
<https://www.hanwa.co.jp/business>



セグメント別構成比



※棒グラフの数字は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んだ売上高を表しております。

	売上高	セグメント利益	
鉄鋼事業	12,400億円	256億円	前期に連結子会社化した田中鉄鋼販売(株)や、国内建設分野などでのソリューション機能の強化による業績寄与はあったものの、新設住宅着工戸数の減少などを背景に、鋼材の取引量が減少しました。また、一部の工事案件における採算の悪化が利益を押し下げました。
プライマリーメタル事業	2,230億円	86億円	ステンレス鋼板などのステンレス製品の取引量が減少したことに加え、各種商材価格が調整局面を迎えたこともあり、減収となりました。また、戦略的投資先などからの配当収入の減少が利益を押し下げました。
リサイクルメタル事業	1,167億円	11億円	ベースメタルの国際価格が前期に比べ安値で推移したことに加え、ステンレススクラップを中心に需要減退の影響を受け取引量も減少しました。また、ヘッジ目的の商品先渡取引の評価益の計上額が前期比で縮小しました。
食品事業	1,229億円	13億円	カニ相場が前期に比べ安値で推移したことが収益を押し下げましたが、直近では緩やかな回復基調となっています。また鮭や海老、鶏肉を中心に仕入コスト上昇分の価格転嫁も進みました。
エネルギー・生活資材事業	3,465億円	65億円	PKS(パーム椰子殻)やウッドペレットを中心に取引量は拡大したものの、石油製品価格が前期に比べ安値で推移した影響が大きく、減収・減益となりました。
海外販売子会社	3,389億円	78億円	海外における鉄鋼需要の低迷に伴い、インドネシアや米国の販売子会社を中心に取引量が減少したことに加え、鉄鋼製品や非鉄金属製品の市況下落の影響から減収となりましたが、戦略的投資先から発生した金融収益の増加などが利益を押し上げました。
その他の事業 (木材事業・機械事業)	1,192億円	36億円	木材事業では、ウッドショックの影響が一段落したことから商品価格が低調に推移しましたが、利益率の高い商材の取扱いが増加した結果、減収・増益となりました。一方、機械事業では、ライフ・アミューズメント分野で複数の大型完工物件があったことなどから増収・増益となりました。



- 2023年 4月 ○ 東邦金属株式会社のグループ会社化
- 5月 ○ 「中期経営計画 2025」を発表
- 7月 ○ 業務執行取締役へ譲渡制限付株式報酬を支給
- 9月 ○ ISCC PLUS認証を取得
 GHG排出量の中長期削減目標を策定
- 10月 ○ 株式会社日本格付研究所の格付が格上げ(A- → A)
- 2024年 3月 ○ 「健康経営優良法人 2024」に認定

当社は「企業の繁栄と社員の幸福は車の両輪である」との理念を掲げ、社員及びその家族の健康増進に努めてきました。2018年に「阪和興業健康経営宣言」を制定し、健康経営を推進してきた結果、この度「健康経営優良法人 2024」に認定されました。

SEBITCHEM社とリチウムイオン電池(LIB)屑のリサイクル事業における戦略的提携に関する覚書を締結

当社は韓国・SEBITCHEM社との間で、LIB屑のリサイクル事業に係る戦略的提携に合意しました。2026年に稼働予定の新工場において、当社が供給するリサイクル原料から希少金属を回収し、炭酸リチウムなどの原料製品を正極材メーカー等に販売してまいります。この取組みを通じて、循環型リサイクル・サプライチェーンの構築と拡大を目指します。

Pick up

国土交通省による「船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査事業」への参画

当社は国土交通省による「船舶におけるバイオ燃料の利用に関する調査事業」の一環として、内航船3隻を対象に海上実証試験用バイオ燃料を4回供給しました。このバイオ燃料は、国内の植物油脂由来の廃食油を直接重油と混合させたもので、大掛かりな加工設備による処理が不要なことから、他のバイオ燃料に比べ、二酸化炭素削減効果とより低コストでの供給が期待できます。

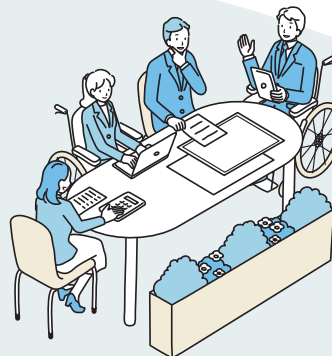
今後もバイオ燃料やリサイクル燃料などの取扱いを拡大し、低炭素化・脱炭素化社会の実現に貢献していきます。



詳細な特例子会社設立に関する情報はPDFをご確認ください。
https://www.hanwa.co.jp/ms/data/pdf/news/20240227_4561.pdf



阪和ビジネスパートナーズ 株式会社を設立



当社は、サステナビリティ基本方針の一つである「だれもが快適に暮らせる社会の実現」に向け、障がい者の雇用にも積極的に取り組んでいます。障害のある方にそれぞれの個性や環境に合った働き方を提供するため、新型コロナウイルス感染症が拡大する以前よりテレワークを前提とした雇用も推進しています。勤務地は、北海道から熊本までと全国におよび、地方における雇用の創出にも貢献してきました。この取組みは障がい者のテレワークの好事例として注目されており、各地で開催されるセミナーへの登壇や、支援学校の体験学習にも積極的に協力しています。

今後、障害者法定雇用率の更なる引上げが見込まれる中、当社グループとして障がい者の雇用機会の拡大に貢献すべく、2024年4月「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社*の認定取得を前提とした「阪和ビジネスパートナーズ株式会社」を設立しました。より多様な個性に合わせた就労環境や

制度作りを推進し、障害の有無や内容に関わらず、一人ひとりが能力を最大限に発揮し、互いに協力しながら、自分らしく働ける環境作りを目指します。2024年度中に特例子会社の認可申請を行う予定であり、取得した際には改めてお知らせいたします。

※特例子会社とは、事業主が特別な配慮をすることで一定の要件を満たし、厚生労働大臣から認定を受けた子会社です。この特例子会社に雇用されている障がい者が親会社やグループ全体の雇用であるとみなされ、グループ全体の実雇用率を算定することができます。

子会社の概要

商号	阪和ビジネスパートナーズ株式会社
所在地	東京都中央区築地1丁目 13番1号
代表者	代表取締役社長 鶴田 秀行
設立日	2024年4月1日
資本金	4,000万円
株主	当社 100%
事業内容	事務受託業務等



株式・ 会社データ

(2024年3月31日現在)

詳細な株式情報はWEBサイトをご確認ください。

<https://www.hanwa.co.jp/ir/stock/>



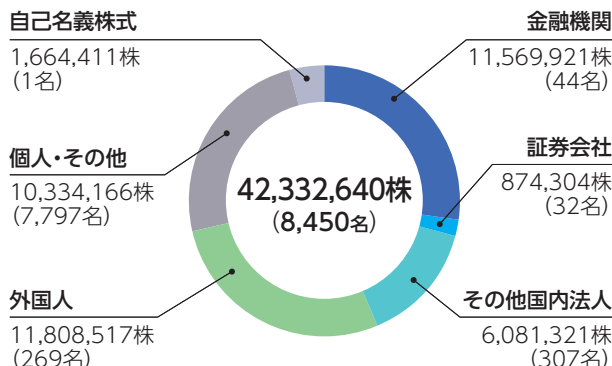
会社概要

社名	阪和興業株式会社
英文社名	HANWA CO., LTD.
設立	1947年4月1日
資本金	456億5,127万6,790円
従業員数	1,656名(連結5,508名)
連結子会社数	60社
事業所の数	国内 18カ所 海外 43カ所

株式データ

発行可能株式総数	114,000,000株
発行済株式の総数	42,332,640株
株主数	8,450名(前期末比545名減)

株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要があるときは、予め公告して定めた日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 (https://www.hanwa.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	8078
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031
インターネットホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/

<株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会>

- ①証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
- ②証券会社の口座をご利用でない株主様は、同信託銀行の上記電話照会先までご連絡ください。





<https://www.hanwa.co.jp/>



東京本社 03-3544-2000 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番1号
大阪本社 06-7525-5000 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号